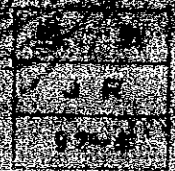




パラグアイ国日系人

実態調査報告書

JICA
 708
 234
 EMP
 LIBRARY



パラグアイ国日系人 実態調査報告書

JICA LIBRARY



1099316(0)

24066

平成4年3月

国際協力事業団

国際協力事業団

24066

ま え が き

日本人のパラグァイへの移住は、1934年ブラジルで外国人移住制限法が制定されたことがきっかけとなり、日系のブラジル拓殖組合がアスンシオン市南132Kmのラ・コルメナに土地を購入し、1936年第一陣の11家族81名が入植してことに始まる。

以後、第二次世界大戦による中断の後、1954年ラ・コルメナに9家族が入植し、移住が再開され、1960年代にはパラグァイ移住は盛況を極めた。

この間、我が国は1959年パラグァイ国との間に移住協定を締結し、総枠として85,000人の日本人移住者を認可されたものの、その後の我が国の国内経済市場の急速な成長に伴い、近年、移住者の送出しは激減している。

一方、これらパラグァイ国へ入植された移住者の筆舌に尽くし難い努力の甲斐もあり、今や、移住者・日系人はその活躍が高く評価され、パラグァイ国民のなかで尊敬を得るとともに、我が国とパラグァイ国との友好関係増進のための草の根的存在として大きな期待が寄せられている。

特に、農業移住者がもたらした大豆等の栽培技術と生産拡大はパラグァイ国の重要な産業基盤となり、輸出産物のなかで多大な割合を占めている。

本調査は、パラグァイ国に根を下ろした日系社会の実態を把握することを目的としており、調査の実態にあたり、各地の日系団体及び関連機関の協力を得られたことは望外の喜びに他なりません。

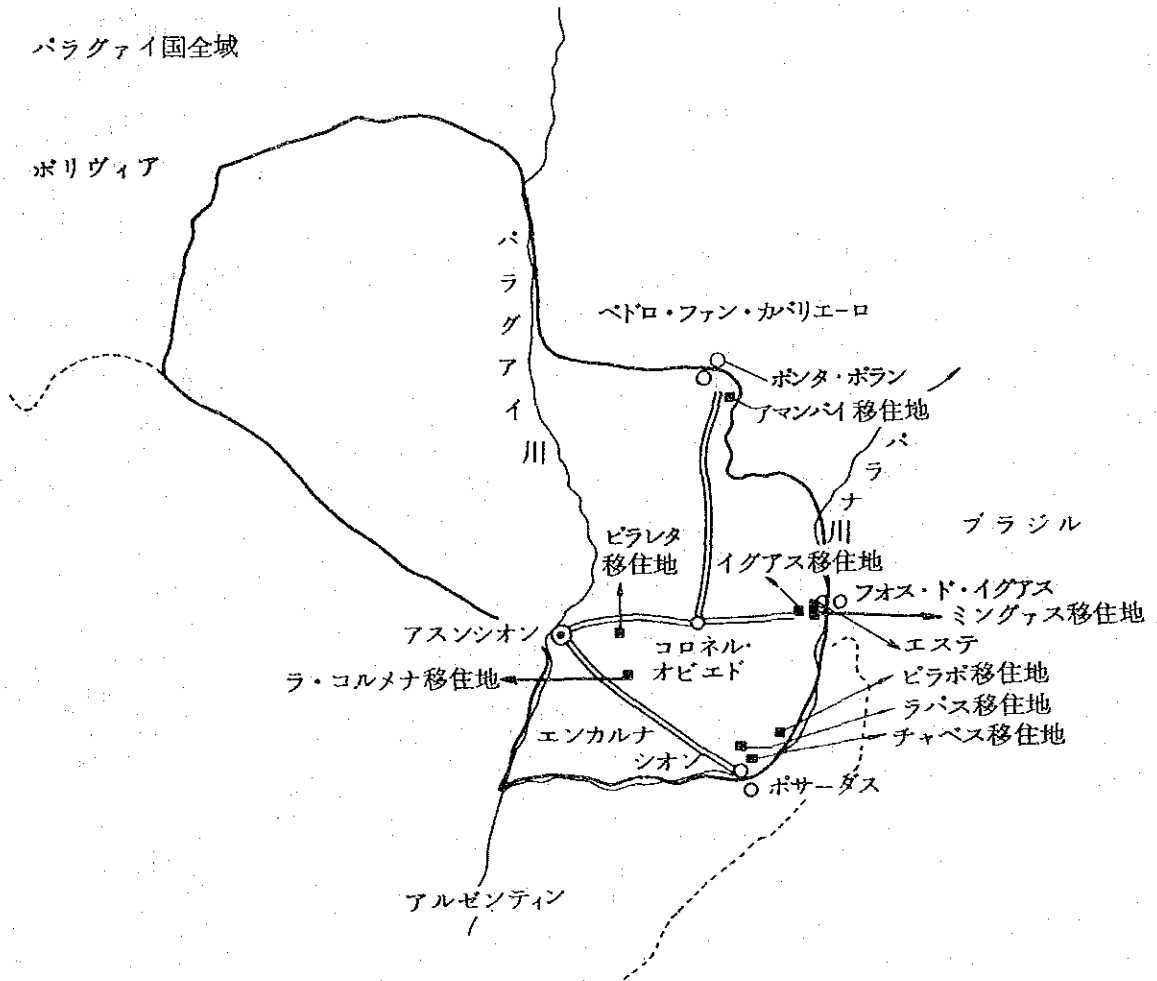
この報告書を通じ、パラグァイ国の日系社会についての理解を深められれば幸いに存じます。

平成4年3月

国際協力事業団

移住事業部長 鏑木 功

関係移住地略図



目 次

関係移住地略図

I 調査実施要領	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査地区	1
5 調査票	1
6 調査員	2
7 集計・分析	2
8 集計上の考慮点	2
II 調査結果	4
地域別男女人口構成	5
地域別日系世帯数	6
都市・農村別日系人口構成及び男女構成	7
年齢別男女別日系人口構成	8
個人日系度別人口構成	9
世代別人口構成及び混血状況	10
都市・農村別個人状況	11
主な活動内容	12
職業別男女別人口構成	13
職業上の地位別男女構成	14
収入ランキング人口構成	15
世代別・職業別分類表	16
地域別・経済階層別分類表	17
職業別・経済階層別分類表	18
職業別・学歴別分類表	19
世帯主の年代別・性別分類表	20
世帯主の経済階層別分類表	21
日系世帯の日系世帯員・非日系世帯員の分類表	22

資 料 編

調査票（原票）.....	25
記入要領	26
調査指導日程	28

I 調査実施要領

1. 調査目的

本調査はパラグアイ国における日本人移住者とその子孫（以下日系人と言う）の人口と経済・社会側面の現状を把握することを目的として実施した。

2. 調査対象

本調査の対象はパラグアイ国に居住する全日本人移住者及び日系人である。ここでの日系人の概念は、日本の政府機関及び企業等の長期滞在者とその家族員を除く日本人移住者とその子孫を指し、従って、その中には混血度の如何を問わず、祖先に日本人及び日系人を持つパラグアイ在住の者全てが含まれる。

3. 調査方法

本調査は昭和55年～56年度に実施した全パラグアイ日系人調査報告書（昭和57年3月、業務資料№652）と各地域の日系団体等が持つ資料を情報源とし、日系人集団居住地はその地区の日系人団体に、また、その他の地区は然るべき機関に委託し、所定の調査票に記載を行なうべく、戸別訪問して実施した。この戸別訪問は経済的、社会的に独立した世帯を対象として行なわれた。

4. 調査地区

上記の全パラグアイ日系人調査報告書に基づき、想定される調査地区は以下に示した通りであるが、地区によっては日系団体等の判断にて区分した経緯がある。

アマンバイ地区、ラ・コルメナ地区、チャベス・フラム地区、ピラボ（旧アルト・パラナ）地区、イグアス地区、エステ地区、エンカルナシオン地区、アスシオン地区、その他の地区

5. 調査票

調査票の項目は大別して「人口」、「経済的側面」、「社会的側面」により構成されている。但し、設問の配置は聴取り調査における全体の流れを重視しており、必ずしも分野ごとに配置されている訳ではない。調査票は別添の通りであるが、主な調査項目は次の通りである。

（人口関係） 総日系人口、男女別、年齢階層別、世代別、居住地区別、家族構成別、国籍別、婚姻

- (社会的側面) 日系社会への関わり、言語使用状況、学歴、社会階層、婚姻上の地位、日本食との関係、信教内容、一時不在状況、現地社会との関わり
- (経済的側面) 経済社会帰属意識、住宅の種類、規模、(農家の場合の)土地所有面積、作物の種類、従事職業の分野

社会階層の帰属意識については、世帯主等の主観による判断に任せることとしたが、経済階層については、最低賃金を年間3百万グアラニー(政府法定指数)とし、次の階層に大別し、記載した。

- (1) 最低賃金以下、(2) 最低賃金以上1,500万グアラニーまで、(3) 1,501万グアラニー以上3,000万グアラニー、(4) 3,001万グアラニー以上6,000万グアラニー、(5) 6,001万グアラニー以上9,000万グアラニー、(6) 不明

なお、日系人の中には日本語を理解できない世帯もあることを想定し、西語版の調査票も併せ作成し、調査にあたった。

6. 調査員

調査員は日系団体の所在する地区においては団体が選任した者、その他の地区にはJICAパラグアイ事務所が選任した者を配置し、業務委託契約により調査を実施した。

調査員に対しては、平成2年11月に移住事業部佐々木幸男職員が調査の全体説明、調査方法、記載要領(資料編参照)、項目等について講習を行ない、様々な家族構成の世帯を想定し、サンプル記載を試行した上で調査を実施した。

7. 集計・分析

調査員により回収された記載済調査票は1,611世帯数(配布全体の75%)に及び、JICAパラグアイ事務所を通じ本邦に送付された。

同調査票の単純集計は平成3年6月に各項目別に行ない、上記第5項に掲げた調査項目の分析のため、先ず平成3年10月に無作為抽出の100世帯分のデータ分析とクロス表作成の試行作業を行い、同結果に基づき業者の選定の上、全調査票の集計・分析を委託実施した。

コンピューター分析にあたっては、国際協力事業団の常設システムを考慮し、NEC 98シリーズに適合するソフトを使用し、別紙のデータを作成した。

8. 集計上の考慮点

- 1) 個人別に集計する表については日系人のみを対象とし、調査票に記載されている非日系人は対象外とした。

更に、離別あるいは死別して家族から離れた者は調査票に記載されていても除外した。

- 2) 年齢は1991年1月1日での年齢とした。
- 3) 主な生活内容に関する統計は年齢が10歳以上の者のみ対象とした。
- 4) 職業別統計については年齢が10歳以上で就学中でない者のみを対象とした。
- 5) その他、各表に関する事項はそれぞれの表に付記した。

Ⅱ 調査結果

上記の調査の結果、10年前の調査時期と比較すると、日系世帯数が都市部での就職、進学が進むにつれ、世帯数が約10%増加している。

特に都市部での混血度は急激ではないが、やはり増加の傾向にある。詳細には下記のデータを列記する。

<表名>

- 1 地域別男女別人口構成
- 2 地域別男女別人口構成の誤差限界表（今回対象外）
- 3 地域別日系世帯数
- 4 都市・農村別日系人口構成及び男女構成
- 5 年齢層別男女別日系人口構成
- 6 個人口系度別人口構成
- 7 世代別人口構成及び混血状況
- 8 都市・農村別婚姻状況
- 9 主な活動状況
- 10 職業別男女別人口構成
- 11 職業上の地位別男女構成
- 12 収入ランキング人口構成
- 13 世代別・職業別分類表
- 14 地域別・経済階層別分類表
- 15 職業別・経済階層別分類表
- 16 職業別・学歴別分類表
- 17 世帯主の年代別・性別分類表
- 18 世帯主の経済階層別分類表
- 19 日系世帯の日系世帯員・非日系世帯員の分類表

<集計上の考慮点>

- 1 個人別に集計する表については、日系人のみを対象とした。
調査表に記述されている非日系人は対象外とした。
- 2 個人別に集計する表については、離別あるいは死別して家族から離れた者は、調査表に記述されていても除外した。
- 3 年齢は1991年1月1日での年齢とした。
- 4 主な活動内容に関する統計は年齢が10歳以上の者のみ対象とした。
- 5 職業別統計に関しては年齢が10歳以上で就学中でない者のみを対象とした。
- 6 その他、細かい注意事項は各表の下に記述した。

表 1 地域別男女人口構成表

項番	地 域	男	女	合 計
1	アマンバイ	3 9 0 (5.5)	3 8 6 (5.5)	7 7 6 (11.0)
2	アルトハ°ラナ	6 1 5 (8.7)	5 3 0 (7.5)	1 1 4 5 (16.2)
3	イタフ°ア	1 3 3 6 (18.9)	1 3 1 0 (18.5)	2 6 4 6 (37.4)
4	カク°アス	4 (0.1)	2 (0.0)	6 (0.1)
5	カネンテ°イツ°	7 (0.1)	7 (0.1)	1 4 (0.2)
6	コルテ°イツ°エラア	1 0 (0.1)	4 (0.1)	1 4 (0.2)
7	セントラル	9 6 6 (13.6)	8 5 9 (12.1)	1 8 2 5 (25.7)
8	チヤコ	3 (0.0)	2 (0.0)	5 (0.1)
9	ハ°ラカ°アリ	1 6 6 (2.3)	1 6 6 (2.3)	3 3 2 (4.6)
10	ブレツ°テンチ°ハリス°	3 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.0)
11	アスンソオンと周辺	1 6 9 (2.4)	1 4 2 (2.0)	3 1 1 (4.4)
12	その他	4 (0.1)	3 (0.0)	7 (0.1)
	合 計	3 6 7 3 (51.8)	3 4 1 1 (48.2)	7 0 8 4

() 内は地域別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の人口を地域別男女別に集計する。調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の人は除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

横集計：性別
縦集計：地域別

表2 地域別日系世帯数

項番	地 域	単 身	夫 婦	家族人員 5人以下	家族人員 6人以上	合 計
1	アマンハ ^イ	5 (0.3)	13 (0.8)	88 (5.1)	68 (4.0)	174 (10.2)
2	アルトハ ^{ラナ}	11 (0.6)	20 (1.2)	135 (7.9)	89 (5.2)	255 (14.9)
3	イワ ^フ	1 (0.1)	17 (1.0)	273 (16.0)	250 (14.6)	541 (31.6)
4	カク ^{アス}	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)
5	カネンテ ^{イツ}	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	3 (0.2)	6 (0.4)
6	コルテ ^{イツ}	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.3)
7	セントラル	41 (2.4)	54 (3.2)	341 (19.9)	93 (5.4)	529 (30.9)
8	チャ ^コ	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)
9	ハ ^{ラカ}	3 (0.2)	7 (0.4)	52 (3.0)	29 (1.7)	91 (5.3)
10	ブレシ ^テ	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)
11	アスソシ ^{オン} と周辺	14 (0.8)	12 (0.7)	65 (3.8)	10 (0.6)	101 (5.9)
12	その他	1 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.1)	0 (0.0)	4 (0.2)
	合 計	78 (4.6)	125 (7.3)	965 (56.4)	542 (31.7)	1710

()内は地域別構成比率(%)

【集計内容】

日系世帯を地域別に世帯の構成内容で集計する。

【集計方法説明】

構成員を世帯別に、次のように集計する。

横集計： 単身 . . . 家族構成が世帯主のみ
 夫婦 . . . 家族構成が夫と妻のみ
 家族人員5人以下 . . . 上記以外で家族人員が5人以下
 家族人員6人以上 . . . 上記以外で家族人員が6人以上
 縦集計： 地域別

表3 都市・農村別日系人口構成及び男女別構成

都市・農村	男	女	日系人合計
都市	1 0 0 2 (14.1)	9 2 3 (13.1)	1 9 2 5 (27.2)
農村	2 6 7 1 (37.7)	2 4 8 8 (35.1)	5 1 5 9 (72.8)
合計	3 6 7 3 (51.8)	3 4 1 1 (48.2)	7 0 8 4

()内は都市・農村別構成比率(%)

【集計内容】

日系人の人口を都市／農村別・男女別に集計する。調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の人除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

構成員が日系の者について、次のように集計する。

横集計：性別
縦集計：都市／農村

表4 年齢層別男女別日系人口構成

年齢層	男	女	日系人合計
0-10	819 (11.5)	801 (11.3)	1620 (22.8)
11-20	799 (11.3)	778 (11.0)	1577 (22.3)
21-30	523 (7.4)	505 (7.1)	1028 (14.5)
31-40	447 (6.3)	477 (6.7)	924 (13.1)
41-50	465 (6.6)	351 (5.0)	816 (11.5)
51-60	272 (3.8)	209 (3.0)	481 (6.8)
61-70	188 (2.7)	170 (2.4)	358 (5.1)
71-80	85 (1.2)	64 (0.9)	149 (2.0)
81歳以上	75 (1.0)	56 (0.8)	131 (1.9)
合計	3673 (51.8)	3411 (48.2)	7084

()内は年齢層別構成比率(%)

【集計内容】

日系人の人口を年齢層男女別に集計する。調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の人は除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

横集計：性別

縦集計：生年月日から1991年1月1日の年齢を計算して層別に分類する

表5 個人日系度別人口構成

日系度	男	女	都市	農村	合計
1	3 1 2 1 (44.0)	2 9 0 4 (41.0)	1 4 4 5 (20.4)	4 5 8 0 (64.6)	6 0 2 5 (85.1)
1/2以上 - 1未満	4 1 2 (5.8)	3 7 0 (5.2)	2 7 9 (3.9)	5 0 3 (7.1)	7 8 2 (11.0)
1/4以上 - 1/2未満	7 2 (1.0)	7 2 (1.0)	8 3 (1.2)	6 1 (0.9)	1 4 4 (2.0)
1/4未満	6 8 (1.0)	6 5 (0.9)	1 1 8 (1.7)	1 5 (0.2)	1 3 3 (1.9)
合計	3 6 7 3 (51.8)	3 4 1 1 (48.1)	1 9 2 5 (27.2)	5 1 5 9 (72.8)	7 0 8 4

()内は個人日系度別構成比率(%)

【集計内容】

日系人の人口を日系度により分類して集計する。調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の方は除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

横集計：性別および都市／農村を区別

縦集計：日系度

1世の日本人の日系度を1、非日本人の日系度を0とし、家族の日系度は両親の日系度の平均とする。

【例】

- 1. . . 両親とも日本人
- 1 / 2. 両親の一方が日本人、もう一方が非日本人
- 1 / 4. 両親の一方の日系度が1 / 2、もう一方が非日本人

表 6 世帯別人口構成及び混血状況

世 代	純 血	混 血	合 計
1 世	2 1 6 1 (30.5)	1 1 7 (1.7)	2 2 7 8
2 世	2 8 7 7 (40.6)	8 2 5 (11.6)	3 7 0 2
3 世	9 3 9 (13.3)	1 0 9 (1.5)	1 0 4 8
4 世以上	4 4 (0.6)	1 2 (0.2)	5 6
合 計	6 0 2 1 (85.0)	1 0 6 3 (15.0)	7 0 8 4

() 内は世代別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の人口を世代別に純か混血かにより分類して集計する。
調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の人は除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

横集計：純血 . . . 日系度が1
混血 . . . 日系度が1未満
縦集計：世代[A]

表7 都市・農村別婚姻状況

婚姻状況	都市		農村		合計
	男	女	男	女	
既婚	4 1 2 (5.8)	3 9 0 (5.5)	1 0 9 8 (15.5)	9 9 4 (14.0)	2 8 9 4
未婚	5 8 1 (8.2)	5 1 3 (7.2)	1 5 2 7 (21.6)	1 3 5 8 (19.2)	3 9 7 9
死別	7 (0.1)	1 9 (0.3)	3 7 (0.5)	1 2 4 (1.7)	1 8 7
離別	2 (0.0)	1 (0.0)	9 (0.1)	1 2 (0.2)	2 4
合計	1 0 0 2 (14.1)	9 2 3 (13.1)	2 6 7 1 (37.7)	2 4 8 8 (35.1)	7 0 8 4

() 内は婚姻状況別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の人口を婚姻状況により分類して都市・農村別男女別に集計する。

【集計方法説明】

構成員が日系の者について、次のように集計する。

横集計：性別および都市／農村を区別

縦集計：婚姻状況

表 8 主な活動内容表

活動内容	都 市		農 村		合 計
	男	女	男	女	
就 労	5 0 1 (7.2)	3 1 6 (4.5)	1 4 0 0 (20.0)	6 8 3 (9.8)	2 9 0 0
家 事	1 9 (0.3)	1 9 7 (2.8)	1 9 4 (2.8)	7 5 2 (10.8)	1 1 6 2
就学中	2 7 7 (4.0)	2 4 1 (3.4)	6 6 2 (9.5)	6 1 5 (8.8)	1 7 9 5
その他	1 5 3 (2.1)	1 3 4 (1.9)	4 1 2 (5.9)	4 3 0 (6.1)	1 1 2 9
合 計	9 5 0 (13.6)	8 8 8 (12.7)	2 6 6 8 (38.2)	2 4 8 0 (35.5)	6 9 8 6

() 内は活動内容別構成比率 (%)

【集計内容】

10歳以上の日系人の人口を主な活動内容により分類して都市・農村別男女別に集計する。

調査表上に記載されていても、婚姻上の地位が離別または死別の人は除外する。

【集計方法説明】

日系の人で婚姻上の地位が死別でも離別でもないものについて、次のように集計する。

横集計：性別および地区により都市／農村を区別

縦集計：就労... 就学状況[24B]が在学8でなく職業が1～7または9～10

家事... 就学状況[24B]が在学8でなく職業が8

勉強... 就学状況[24B]が在学8

その他... 上記以外

表 9 職業別男女別人口構成

職 業	男	女	合 計
専門・技術	46 (1.1)	46 (1.1)	92 (2.2)
管理・事務	113 (2.6)	114 (2.7)	227 (5.3)
農牧従事	1111 (26.0)	330 (7.7)	1441 (33.7)
商 販 売	45 (1.1)	55 (1.3)	100 (2.3)
運輸通信	6 (0.1)	1 (0.0)	7 (0.2)
作業員	86 (2.0)	40 (0.9)	126 (2.9)
公務員	64 (1.5)	28 (0.7)	92 (2.2)
その他	753 (17.6)	1438 (33.6)	2192 (51.2)
合 計	2224(52.0)	2052 (48.0)	4276

() 内は職業別構成比率 (%)

【集計内容】

10歳以上の職業を主な活動としている日系人を職業より分類して男女別に集計する。

就学中のものは対象外。
(家族従事者の職業はその他としている。)

表 10 職業上の地位別男女構成

職業上の地位	男	女	合 計
自 営	364 (8.5)	75 (1.8)	439 (10.3)
経営主	489 (11.4)	30 (0.7)	519 (12.1)
家族従事	207 (4.8)	919 (21.5)	1126 (26.3)
被雇用者	456 (10.7)	309 (7.2)	765 (17.9)
その他	708 (16.6)	719 (16.8)	1427 (33.4)
合 計	2224 (52.0)	2052 (48.0)	4276 (100.0)

() 内は職業上の地位別構成比率 (%)

【集計内容】

10歳以上の職業を主な活動としている日系人の人口を職業により分類して男女別に集計する。

就学中のものは対象外。

経営主 .. 家族以外に日系人又はパラグァイ人を1人でも雇用している場合

自営 ... 家族のみ

表 11 収入ランキング人口構成

経済階層帰属意識	都 市	農 村	合 計
1	19 (1.1)	61 (3.6)	80 (4.7)
2	291 (17.0)	616 (36.0)	907 (53.0)
3	136 (8.0)	244 (14.3)	380 (22.2)
4	43 (2.5)	110 (6.4)	153 (8.9)
5	17 (1.0)	45 (2.6)	62 (3.6)
6	62 (3.6)	66 (3.9)	128 (7.5)
合 計	568 (33.2)	1142 (66.8)	1710

() 内は経済階層帰属意識別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の世帯を経済階層帰属意識により分類して都市・農村別に集計する。
今回は農村のデータのみである。

社会階層の帰属意識については、世帯主等の主眼による判断に任せることとしたが、経済階層については、最低賃金を年間3百万グアラニー（政府指定指数）とし、次の階層に大別し、記載した。

- (1) 最低賃金以下、 (2) 最低賃金以上、1,500万グアラニーまで、
 (3) 1,501万グアラニー以上 3,000万グアラニーまで、
 (4) 3,001万グアラニー以上 6,000万グアラニーまで、
 (5) 6,001万グアラニー以上 9,000万グアラニーまで、
 (6) 不明、

表 12 世代別職業別分類表

職 業	1 世	2 世	3 世	4 世以上	合 計
専門・技術	36 (0.8)	52 (1.2)	4 (0.1)	0 (0.0)	92 (2.1)
管理・事務	101 (2.4)	117 (2.7)	7 (0.2)	2 (0.0)	227 (5.3)
農牧従事	464 (10.9)	767 (18.0)	180 (4.2)	0 (0.0)	1411 (33.1)
商 販 売	52 (1.2)	45 (1.1)	3 (0.1)	0 (0.0)	100 (2.4)
運輸通信	2 (0.0)	5 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.2)
作業員	41 (1.0)	81 (1.9)	4 (0.1)	0 (0.0)	126 (2.9)
公務員	58 (1.4)	32 (0.7)	2 (0.0)	0 (0.0)	92 (2.1)
その他	1514 (35.4)	647 (15.1)	54 (1.3)	6 (0.1)	2221 (51.9)
合 計	2268 (53.1)	1746 (40.8)	254 (6.0)	8 (0.1)	4276

() 内は職業別構成比率 (%)

【集計内容】

10歳以上の職業を主な活動としている日系人を職業より分類して世代別に集計する。

就学中のものは対象外。

(家族従事者の職業はその他としている。)

表 13 地域別経済階層別分類表（世帯毎）

地域	経済階層	1	2	3	4	5	6	合計
アマンハイ		8 (0.5)	57 (3.3)	59 (3.5)	10 (0.6)	7 (0.4)	33 (1.9)	174 (10.2)
アムトハラ		20 (1.2)	133 (7.8)	52 (3.0)	11 (0.6)	9 (0.5)	30 (1.8)	255 (14.9)
イブツ		9 (0.5)	325 (19.0)	102 (6.0)	71 (4.1)	33 (1.9)	1 (0.1)	541 (31.6)
カグアス		0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)
カネツイン		0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.2)	3 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.4)
ユルツイン		0 (0.0)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.3)
セントラル		12 (0.7)	256 (15.0)	158 (9.2)	51 (3.0)	10 (0.6)	42 (2.4)	529 (30.9)
チヨ		0 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)
ハラガアリ		35 (2.0)	54 (3.2)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	91 (5.3)
ブレンジン		0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)
アソソと周辺		3 (0.2)	56 (3.3)	25 (1.5)	7 (0.4)	3 (0.2)	7 (0.4)	101 (5.9)
その他		0 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	4 (0.2)
合計		87 (5.1)	887 (51.9)	405 (23.7)	155 (9.0)	62 (3.6)	114 (6.7)	1710

() 内は地域別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の世帯を地域と経済階層帰属意識により分類して集計する。

表 14 職業別経済階層別分類表（世帯毎）

職業 / 経済階層	1	2	3	4	5	6	合計
専門・技術	4 (0.2)	67 (3.9)	29 (1.7)	12 (0.7)	3 (0.2)	5 (0.3)	120 (7.0)
管理・事務	6 (0.3)	124 (7.3)	39 (2.3)	14 (0.8)	2 (0.1)	7 (0.4)	192 (11.2)
農牧畜水産	24 (1.4)	327 (19.1)	136 (8.0)	72 (4.2)	32 (1.9)	19 (1.1)	610 (35.7)
製造・加工・土木	2 (0.1)	43 (2.5)	24 (1.4)	5 (0.3)	3 (0.2)	3 (0.2)	80 (4.7)
商業・販売	11 (0.6)	92 (5.4)	69 (4.0)	17 (1.0)	13 (0.8)	17 (1.0)	219 (12.8)
運輸・通信	1 (0.1)	11 (0.6)	4 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.1)	3 (0.2)	20 (1.2)
社会・福祉	0 (0.0)	1 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.2)
公共機関	1 (0.1)	11 (0.6)	4 (0.2)	2 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.2)	21 (1.2)
その他	51 (3.0)	205 (12.0)	93 (5.4)	31 (1.8)	8 (0.5)	57 (3.3)	445 (26.0)
合 計	100 (5.8)	881 (51.5)	400 (23.3)	153 (8.9)	62 (3.8)	114 (6.7)	1710

()内は職業別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の世帯を職業と経済階層帰属意識により分類して集計する。

表 15 職業別学歴別分類表

職 業	未就学	小 学	中 学	高校以上	合計
専門・技術	0 (0.0)	5 (0.1)	17 (0.4)	158 (3.7)	180 (4.2)
管理・事務	1 (0.0)	18 (0.4)	30 (0.7)	395 (9.2)	444 (10.4)
農牧従事	0 (0.0)	39 (0.9)	59 (1.4)	42 (1.0)	140 (3.3)
商 販 売	0 (0.0)	28 (0.6)	24 (0.6)	46 (1.1)	98 (2.3)
運輸通信	0 (0.0)	2 (0.0)	3 (0.1)	1 (0.0)	6 (0.1)
作業員	1 (0.0)	28 (0.7)	35 (0.8)	56 (1.3)	120 (2.8)
公務員	0 (0.0)	4 (0.1)	18 (0.4)	66 (1.6)	88 (2.1)
その他	62 (1.5)	948 (22.1)	1157 (27.1)	1033 (24.1)	3200 (74.8)
合 計	64 (1.5)	1072 (25.1)	1343 (31.4)	1797 (42.0)	4276

()内は職業別構成比率(%)

【集計内容】

10歳以上の職業を主な活動としている日系人を職業より分類して学歴別に集計する。

就学中のものは、対象外。

(家族従事者の職業はその他としている。)

表 16 世帯主の年代別性別分類表

年 代	男	女	合 計
1 1 ~ 2 0	0 (0.0)	2 (0.1)	2 (0.1)
2 1 ~ 3 0	134 (7.8)	25 (1.5)	157 (9.2)
3 1 ~ 4 0	414 (24.3)	39 (2.3)	453 (26.6)
4 1 ~ 5 0	505 (29.5)	45 (2.6)	545 (32.0)
5 1 ~ 6 0	287 (16.8)	14 (0.8)	301 (17.7)
6 1 ~ 7 0	156 (9.1)	14 (0.8)	170 (10.0)
7 1 ~ 8 0	35 (2.0)	8 (0.5)	43 (2.5)
8 0 以上	25 (1.5)	7 (0.4)	32 (1.9)
合 計	1556 (91.0)	154 (9.0)	1710

() 内は年代別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の世帯主を年代と性別により分類して集計する。

表 17 世帯主の経済階層別分類表

経済階層帰属意識	男	女	合 計
1	70 (4.1)	10 (0.6)	80 (4.7)
2	826 (48.4)	98 (5.6)	840 (54.0)
3	351 (20.5)	27 (1.6)	378 (22.1)
4	148 (8.7)	5 (0.3)	153 (9.0)
5	59 (3.4)	3 (0.2)	62 (3.6)
6	102 (6.0)	11 (0.6)	113 (6.6)
合 計 計	1556 (91.0)	154 (9.0)	1710

() 内は経済階層帰属意識別構成比率 (%)

【集計内容】

日系人の世帯主を経済階層帰属意識と性別により分類して集計する。

社会階層の帰属意識については、世帯主等の主眼による判断に任せることとしたが、経済階層については、最低賃金を年間3百万グアラニー（政府指定指数）とし、次の階層に大別し、記載した。

- (1) 最低賃金以下、
- (2) 最低賃金以上、1, 500万グアラニーまで、
- (3) 1, 501万グアラニー以上 3, 000万グアラニーまで、
- (4) 3, 001万グアラニー以上 6, 000万グアラニーまで、
- (5) 6, 001万グアラニー以上 9, 000万グアラニーまで、
- (6) 不明、

表 18 日系世帯の日系世帯員・非日系世帯員分類表

日系・非日系	男	女	合 計
日系世帯員	3673 (47.7)	3411 (44.3)	7084 (92.0)
非日系世帯員	271 (3.5)	349 (4.5)	620 (8.0)
合 計	3944 (51.2)	3760 (48.8)	7704

() 内は日系・非日系別構成比率 (%)

【集計内容】

日系世帯の構成員を日系人・非日系人により分類して男女別に集計する。

資 料 編

パラグアイ国日系人実態調査指導日程

1. 調査指導者：移住計画調査課 佐々木幸男職員

2. 日 程

- 11月11日(日) RG902便にてアスシオン着
パラグアイ事務所伊藤業務第一課長らと打合わせ。
- 11月12日(月) パラグアイ事務所会議室にてアスシオン地区日系人団体代表らに
調査目的等につき説明、協力を依頼。
同代表らと懇談。
同事務所にて調査表の西語版を作成、配布準備にあたる。
- 11月13日(火) アスシオス/ラ・コルメナ(陸路にて移動)
ラ・コルメナ日本文化会館にて日系人代表らに調査の目的等を説
明、記載及び回収について協力を依頼。
ラ・コルメナ/エンカルナシオン(陸路にて移動)
在エンカルナシオン西村領事に調査目的を説明、同領事より移住
地について概要説明を受ける。
- 11月14日(水) エンカルナシオン支所にて打合せ。
同地区日本人会事務局長に調査目的等につき説明、調査表記載及
び回収の協力を依頼。
エンカルナシオン支所前田支所長より日本人・日系人活動につき
説明を受ける。
- 11月15日(木) エンカルナシオン/ラバス移住地(陸路にて移動)
チャベス、フラム両地区日系人団体代表に調査目的等を説明、調
査表の記載・回収の協力を依頼。
ラバス/エステ市(陸路にて移動)
- 11月16日(金) アルト・パラナ日本人会代表に調査目的等を説明、調査表の記載
・回収の協力を依頼、同地区の診療所を視察・田中医師らと意見
交換をする。
- 11月17日(土) エステ/イグアス
イグアス事業所にて打合わせ、パラグアイ農業総合試験場視察
(篠崎場長らより概要説明を受ける)、同夕古山イグアス事業所長
より移住地概要説明を受ける。

- 11月18日(日) イグアス移住地視察、イタイプ発電所見学
- 11月19日(月) イグアス移住地地区(パラナ地区含む)日系団体代表に調査目的等を説明、調査表記載・回収の協力を依頼、イグアス/アスシオン(陸路にて移動)
- 11月20日(火) パラグァイ事務所にて最終報告を行い、サンプル抽出による調査要領の試行的作業を行い記載方法について再度意見交換を実施した(海外開発青年受入委員会笠松委員長ら同席)。
- 11月21日(水) アスシオン発

※調査表、調査表記載要領は別添の通り。

パラグアイ日系人調査表にかかる記載事項説明

今回の調査に関する調査記載事項については下記の説明を留意の上、記載するよう指示願います。

1. 「県名」には「パラグアイ県」等の現在の在住県名を記載する。
2. 「地区名」には「ラ・コルメナ移住地」等又は郡名・市町村名を記載する。
3. 「近隣主要都市名」には近接する地域の中心都市（一都市のみ）を記載する。
4. 「3からの距離」には上記近隣都市からの距離をKM（キロメートル）にて記載する。
5. 「主要交通手段」は自動車等主たる手段の内、一項目のみ記号を閉む。
6. 9項の「世帯主又は代表者名」とあるのは世帯主がない場合を想定したもので、「祖父、兄弟、姉妹、母親等」で世帯を代表する人物名を記載する。
7. 10項から12項迄は「世帯主又は代表者」に関する設問である。
但し、「国籍」の内「二重」とあるのは「日本国籍とその他の国籍」を有する人物のみに記載する。
8. 13項の「同居世帯員数」とは「同一生計を営む者の全部」を示し、就学等の理由により一時的に他の市等に別居する家族をも含み、計上する。
9. 第14項の「住宅の種類」の内、「室」とは一般家屋の下宿・間借りを指す。
10. 第19項の「日系」の欄には「日本人」をも含む。
11. 第22項の「同居別」の欄は現在の状況を記載する。
12. 第24項の学歴の内、「旧高／短大」には新高専及び各種専門学校をも含む。
又、「新大・旧大」は旧高・短大以上の全てを含む。
13. 第25項の「職業」の欄の解釈は以下の通りである。
 - (1) 「自営」とは「家族構成のみの労力による独立経営」を指す。
 - (2) 「経営主」とは「家族構成以外の労働力をも有する独立経営者」を指す。
 - (3) 「専技」とは「コンピューター技術」、「医師」、「歯科技巧士」等の農牧業、もしくは運輸・通信業以外の専門職を指す。
 - (4) 「事務」は「一般事務で、会社、農業協同組合、銀行等の民間事業体に勤務する形態」を指す。
 - (5) 「農牧従事」とは「自営農牧従事者以外の農牧労働者」を指し、上記の(1)の「自営主」に属する労働力も含む。
 - (6) 「商販売」とは「商店・販売業の店員又はセールスマン」を指す。
 - (7) 「運輸・通信」とは「運送業企業又は通信業の専門職、例えば、運転手、オペレーター、電気通信技師等」を指し、上記(4)の「事務職」を除く。

(8) 「家族従事」とは（「専技」、「事務」、「農牧従事」、「商販売」、「運輸・通信」以外の家業に従事する）者を指す。

※但し、「自営」及び「経営主」の該当者には職業名を「その他」の右の空白に付記すること。

14. 第26項及び27項では調査対象世帯の主たる加入日系団体の実態を把握するものである。
15. 第30項には「同居世帯者（定義上は上記8を参照）の中の一時不在者」の現在居住している国名に全て数字にて記入する。
16. 第31項には上記の一時不在の理由を数字（例えば、勉学者が3名の時は「3」と記入）にて記載する。
17. 第32項及び33項の「帰属意識」の基準については回答者の「主観的判断」に一任することとし、回答項目は下記の要領による。

記

社会階層帰属意識

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| (1) 上上 | (2) 上中 | (3) 上下 | (4) 中上 |
| (5) 中中 | (6) 中下 | (7) 下上 | (8) 下中 |
| (9) 下下 | | | |

経済階層帰属意識

- (1) 最低賃金以下（年収3百万ガラニー）
- (2) 最低賃金の5倍迄
- (3) 5／10倍迄
- (4) 10／20倍迄
- (5) 20／30倍以上
- (6) 不明

